

高知 2017 こうち

労働市場月報(11月分)

平成29年 1月号 No. 582



土佐神社 しなね様（高知市一宮）

〈今月の記事〉

- | | |
|----------------------------|---------------------------|
| ・ 年頭のご挨拶 1～2 | ・ 「平成28年度第2回高知労働局新卒者等就職・ |
| ・ 11月雇用動向 3～12 | 採用応援本部」会議を開催 15 |
| ・ 障害者の雇用状況について 13～14 | ・ 雇用保険の適用拡大等について 16 |

高知労働局職業安定部

(高知労働局ホームページ <http://kochi-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>)

謹賀新年

年頭のご挨拶



高知労働局長

園田 智幸

新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は、高知労働局の行政運営につきまして、格別の御理解・御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

高知県の人口は、昭和31年の88万3千人をピークに減少を始め、昭和45年に一旦は下げ止まり、増加に転じたものの、出生数の減少などの影響により昭和61年に再び減少に転じ、平成27年には約72万8千人となっており、ここ数年は毎年約7千人が減少しております。年齢別では、0歳から14歳までの年少人口と15歳から64歳までの生産年齢人口は減少する一方で、65歳以上の老年人口は増加しております。

こういった状況のもと、高知労働局では、少子・高齢化、人口減少を食い止め、活力ある社会を築いていくことを、労働基準、職業安定、職業能力開発、雇用均等の四行政共通の課題と考えております。

高知県の雇用情勢については、県内における景気は緩やかに回復しつつあり、有効求人倍率は平成27年11月に初めて1.00倍を超え、以降1.00倍を超える水準で推移しており、平成28年6月には1.16倍と過去最高となり、有効求人数が有効求職者数を実数で上回るなど改善の動きが続いております。しかしながら、平成28年11月の正社員求人の有効求人倍率は0.65倍で、過去最高となっているものの全国の0.95倍に比べると厳しい状況も見られます。

また、平成29年3月の新規高卒者の平成28年11月末現在の県内求人数は、1,545人で平成10年以降の最高値となり、県内求人倍率は2.32倍で11月末現在では平成7年以降過去最高値となりました。

こういった、昨今の雇用情勢から、業種や職種によっては、必要な人材の確保が課題となっております。

現在、政府では、長時間労働や転勤を一律に求める従来の雇用管理を見直し、効率的な働き方を進めるため、非正規雇用の処遇改善、賃金引き上げと労働生産性の向上、長時間労働

の是正、雇用吸収力の高い産業への転職・再就職支援・人材育成、テレワークなどの柔軟な働き方の推進、女性・若者が活躍しやすい環境整備、高齢者の就業促進、病気の治療・育児・介護と仕事の両立などを内容とする、働き方改革を推進しております。

高知労働局におきましても、性別、年齢、障害の有無を問わず能力を発揮でき、労働災害のない安全で、労働基準法等の雇用ルールが守られ、妊娠・出産・育児・介護などで離職することのないワークライフバランスがとれた、パワハラ・セクハラのない安心な職場を増やすため、働き方改革を推進しております。そして、働き方改革が進んだ企業より正社員求人を多くいただいて、県内外の求職者とのマッチングを行うとともに、スキルの不足する求職者の方には職業訓練によるスキルアップを奨励し、求人企業の求める人材育成にも応えながら一人でも多くの正社員の方を増やすことに取り組んでいます。そのことが少子・高齢化、人口減少に歯止めをかけるためにも有効であると考えております。また、この働き方改革は、企業にとっても労働災害防止、スキルを積んだ社員の離職防止、これまで採用できなかった多彩な人材確保にも役立てることができると考えております。

高知労働局では、皆様方の働き方改革への取組みや安全・安心・安定した職場作りに役立つ様々な相談、助成金等の支援策を労働基準、職業安定、職業能力開発、雇用均等行政ごとに行っていますが、それらをとりまとめた適切な雇用管理のための「雇用管理ハンドブック」、各種支援策を紹介した「中小企業サポートガイド」を作成し、配布しておりますので、雇用の安定、職場環境の改善、仕事と家庭の両立支援、従業員の能力向上などに是非御活用いただき、働き方改革への取組みをお願いします。

最後になりましたが、皆さまにとって、今年がより実りある良い年となりますことを祈念し、新年の御挨拶とさせていただきます。

迎春

旧年中は、皆様方には職業安定行政に格別のご理解・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

県内の景気は緩やかに回復しつつありますが、雇用の維持・拡大、離職された方々への早期再就職が図られますよう、職員一同取り組んでまいりますので、ご支援の程よろしくお願いいたします。

平成29年元旦 

高知労働局職業安定部長

職業安定課長

職業対策課長

地方訓練受講者支援室長

渡 辺 剛 史

佐 井 克 好

仲 慶 三

八 坂 正 一

高知公共職業安定所長

同 香美出張所長

須崎公共職業安定所長

四万十公共職業安定所長

安芸公共職業安定所長

いの公共職業安定所長

職 員 一 同

伊 藤 守

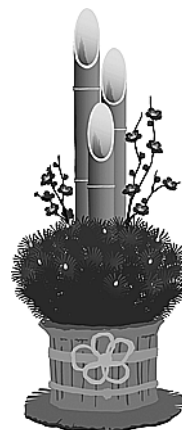
森 田 眞須美

竹 埜 誠 一

澤 谷 良 憲

箕 浦 達 夫

小 松 孝 浩



最近の雇用失業情勢（平成28年11月）

【ポイント】

- 雇用失業情勢は、改善の動きが落ち着いている
- 有効求人倍率は1.14倍で、前月を0.02ポイント上回り、前年同月を0.13ポイント上回った
- 新規求人数は、前年同月比で4か月連続で増加した
- 新規求職者数は、前年同月比で9か月ぶりに増加した

1 有効求人倍率

- 県内の有効求人倍率（季節調整値）は1.14倍で、前月を0.02ポイント上回った。
- 正社員有効求人倍率（原数値／パートを除く常用）は0.65倍で前年同月を0.09ポイント上回り、20か月連続で前年同月を上回った。
- パート有効求人倍率（原数値）は1.59倍で、前年同月を0.08ポイント上回り、前月を0.06ポイント上回った。
- 安定所別の有効求人倍率（原数値）は、高知所1.32倍、須崎所1.06倍、四万十所0.91倍、安芸所1.23倍、いの所0.85倍となり、全所において前年同月を上回った。

2 求人の動き（原数値）

- 新規求人数は、5,259人で前年同月比156人3.1%増加し、4か月連続で前年同月を上回った。
新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、主な産業では、農、林、漁業（7.1%）、建設業（19.4%）、製造業（1.9%）、生活関連サービス業、娯楽業（12.2%）、医療、福祉（7.0%）、サービス業（9.1%）、公務、その他（19.0%）で増加し、運輸業、郵便業（12.8%）、卸売業、小売業（0.7%）、金融業、保険業（16.9%）、学術研究、専門・技術サービス業（22.8%）、宿泊業、飲食サービス業（4.3%）、教育、学習支援業（1.1%）で減少となった。
- パート新規求人は、2,078人で前年同月比117人6.0%増加、新規求人全体の39.5%を占めている。
- 有効求人数は、14,905人で前年同月比755人5.3%増加、20か月連続で前年同月を上回った。
- 正社員有効求人数は5,601人で前年同月比381人7.3%増加。有効求人全数に占める割合は37.6%で、前年同月を0.7ポイント上回り前月を0.8ポイント上回った。

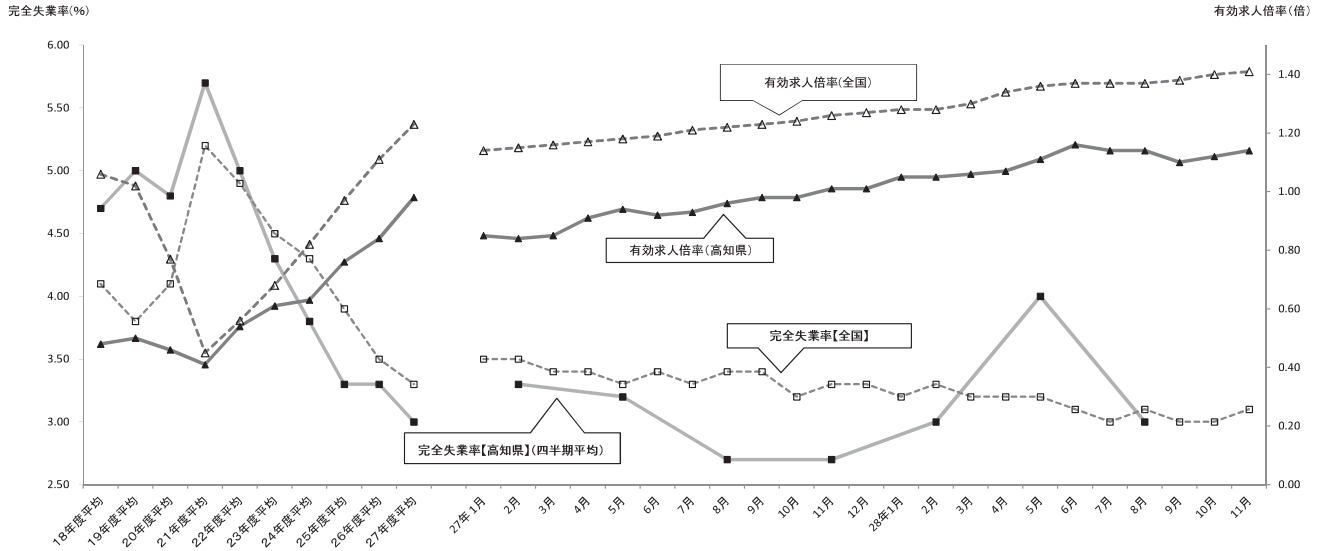
3 求職の動き（原数値）

- 新規求職者数は、2,789人で前年同月比9人0.3%増加で、前年同月を9か月ぶりに上回った。
うちパート求職者は、763人で前年同月比18人2.4%増加で、新規求職者全体の27.4%を占めている。
新規常用求職者数（パートを含む）2,766人について態様別に前年同月比でみると、在職中の者は792人9.1%増加、離職者は1,645人3.1%減少、無業者は329人1.2%減少となった。また、離職者の内訳をみると、事業主都合離職者は、429人10.3%減少、自己都合離職者は1,153人0.3%増加となった。
- 有効求職者数は、12,454人で前年同月比832人6.3%減少、45か月連続で前年同月を下回った。
- 正社員有効求職者数（パートを除く常用）は、8,588人で前年同月比780人8.3%減少。有効求職全数に占める割合は69.0%で前年同月を1.5ポイント下回り前月を0.6ポイント上回った。

4 就職の状況

- 就職件数は、1,053件で前年同月比40件3.7%減少となり、3か月連続で前年同月を下回った。
就職率は37.8%となり、前年同月を1.5ポイント下回った。
就職件数のうちパートは、359件で前年同月比29件8.8%増加で、就職件数全体の34.1%を占めている。
正社員就職件数は、391件で前年同月比22件5.3%減少、就職件数全体の37.1%を占めている。

高知県有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



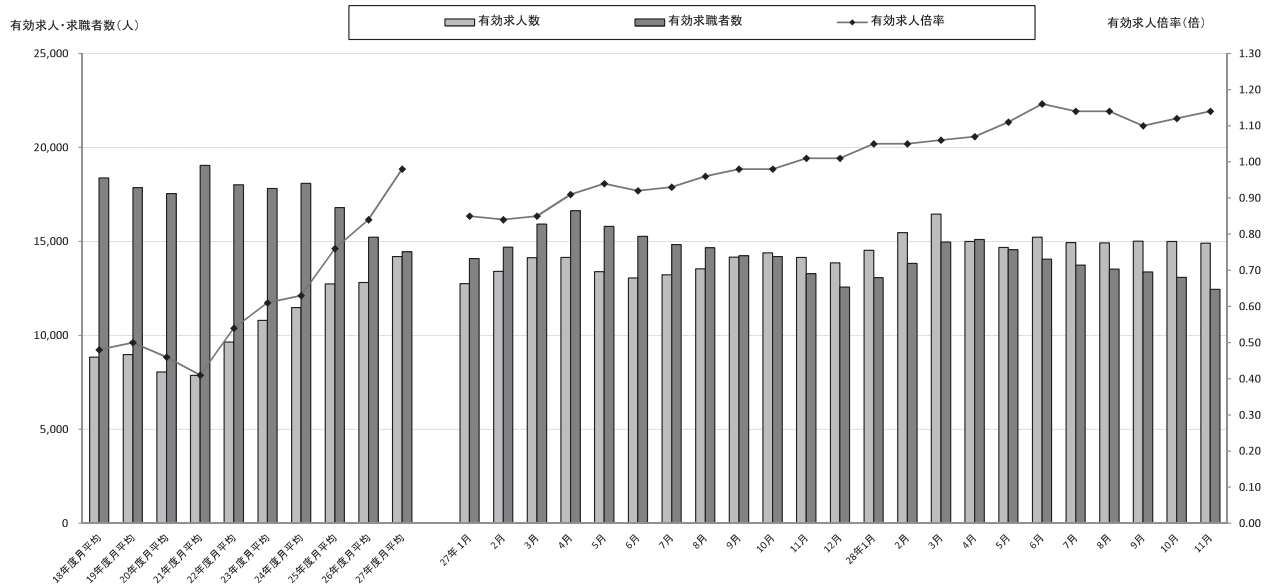
	18年度平均	19年度平均	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	26年度平均	27年度平均	27年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求人倍率(高知県)	0.48	0.50	0.46	0.41	0.54	0.61	0.63	0.76	0.84	0.98	0.85	0.84	0.85	0.91	0.94	0.92	0.93	0.96	0.98	0.98	1.01	1.01	1.05	1.05	1.06	1.07	1.11	1.16	1.14	1.14	1.10	1.12	1.14
有効求人倍率(全国)	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.14	1.15	1.16	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41
完全失業率(高知県)*	4.7	5.0	4.8	5.7	5.0	4.3	3.8	3.3	3.3	3.0	3.3	3.3	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.2	3.3	3.2	3.2	4.0	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1
完全失業率(全国)	4.1	3.8	4.1	5.2	4.9	4.5	4.3	3.9	3.5	3.3	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1

※ 有効求人倍率の年度平均は原数値で、各月は季節調整値(セサス局注Ⅱ(X-12-ARIMA)による)。なお、平成27年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂済み。

※ 完全失業率(全国)の年度平均は原数値で、各月は季節調整値。各月の完全失業率は平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂済み。

* 完全失業率(高知県)の年度平均は年平均の原数値で、各月は四半期平均の原数値。(完全失業率資料出処:総務省統計局労働力調査モデル推計値)

高知県有効求人倍率(季節調整値)・有効求人数・有効求職者数(原数値)の推移



	18年度平均	19年度平均	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	26年度平均	27年度平均	27年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求人数	8,834	8,971	8,045	7,877	9,647	10,794	11,484	12,729	12,807	14,196	12,745	13,396	14,130	14,145	13,385	13,059	13,219	13,540	14,157	14,395	14,150	13,852	14,520	15,471	16,455	14,999	14,672	15,223	14,940	14,926	15,012	14,999	14,905
有効求職者数	18,375	17,861	17,538	19,045	18,004	17,815	18,092	16,804	15,225	14,445	14,078	14,687	15,918	16,629	15,794	15,289	14,830	14,663	14,232	14,197	13,286	12,569	13,072	13,830	14,963	15,105	14,560	14,059	13,739	13,521	13,373	13,080	12,454

※ 有効求人倍率の年度平均は原数値で、各月は季節調整値(セサス局注Ⅱ(X-12-ARIMA)による)。なお、平成27年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂済み。

職 業 紹 介 状 況

項目 年度・月		A 新規求職申込件数			B 月間有効求職者数			C 新規求人数		D 月間有効求人数	
		常 用	45歳以上		常 用	45歳以上		常 用		常 用	
平成25年度		48,672	47,637	18,088	201,647	199,406	85,465	60,469	52,777	152,748	136,826
26		44,837	43,767	17,367	182,701	180,487	79,679	59,662	52,116	153,683	137,932
27		43,073	42,142	17,127	173,334	171,423	76,443	65,380	56,648	170,347	150,854
平成27年11月		2,780	2,757	1,048	13,286	13,206	5,879	5,103	4,440	14,150	12,429
12		2,659	2,567	1,001	12,569	12,443	5,498	4,994	4,119	13,852	12,117
平成28年1月		3,818	3,741	1,398	13,072	12,889	5,634	6,231	5,288	14,520	12,732
2		3,891	3,879	1,507	13,830	13,730	5,870	6,006	4,986	15,471	13,271
3		4,115	4,080	1,657	14,963	14,901	6,393	6,420	5,651	16,455	14,358
4		4,531	4,494	1,992	15,105	15,017	6,729	5,564	4,942	14,999	13,356
5		3,288	3,254	1,321	14,560	14,468	6,539	5,375	4,730	14,672	13,184
6		3,127	3,039	1,273	14,059	13,916	6,415	6,051	5,289	15,223	13,629
7		3,206	2,906	1,429	13,739	13,324	6,368	5,334	4,701	14,940	13,303
8		3,157	3,049	1,284	13,521	13,173	6,229	5,414	4,773	14,926	13,317
9		3,273	3,187	1,317	13,373	13,160	6,091	5,866	4,894	15,012	13,111
10		2,955	2,925	1,206	13,080	12,951	5,974	5,757	4,911	14,999	13,145
11		2,789	2,766	1,073	12,454	12,387	5,560	5,259	4,398	14,905	12,919
増減比 (%)	前 月	▲ 5.6	▲ 5.4	▲ 11.0	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 6.9	▲ 8.7	▲ 10.4	▲ 0.6	▲ 1.7
	前年同月	0.3	0.3	2.4	▲ 6.3	▲ 6.2	▲ 5.4	3.1	▲ 0.9	5.3	3.9
安 定 所 別	高 知	1,878	1,865	702	8,178	8,149	3,537	3,883	3,236	10,759	9,331
	須 崎	157	155	69	896	883	469	317	280	954	880
	四 万 十	266	264	97	1,270	1,261	582	356	307	1,156	983
	安 芸	126	125	55	625	622	321	251	224	769	683
	い の	362	357	150	1,485	1,472	651	452	351	1,267	1,042

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。なお、求人倍率 (季節調整値) の平成27年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

(学卒を除きパートタイムを含む)

E 就 職 件 数					就職率 (%)	求 人 倍 率 (実 数)		求 人 倍 率 (季節調整値)	
	常 用	県 外	45歳以上	(保) 受 給 者	E/A×100	新規C/A	有効D/B	新 規	有 効
17,180	14,345	1,115	5,471	3,825	35.3	1.24	0.76	—	—
15,892	13,347	976	5,338	3,530	35.4	1.33	0.84	—	—
15,480	12,813	1,011	5,501	3,635	35.9	1.52	0.98	—	—
1,093	898	75	411	298	39.3	1.84	1.07	1.70	1.01
1,114	897	91	368	280	41.9	1.88	1.10	1.56	1.01
979	753	60	363	237	25.6	1.63	1.11	1.69	1.05
1,214	968	110	406	277	31.2	1.54	1.12	1.57	1.05
2,006	1,574	99	794	354	48.7	1.56	1.10	1.59	1.06
1,558	1,358	112	550	319	34.4	1.23	0.99	1.64	1.07
1,197	1,004	82	435	303	36.4	1.63	1.01	1.85	1.11
1,306	1,106	104	462	331	41.8	1.94	1.08	1.87	1.16
1,133	958	105	428	292	35.3	1.66	1.09	1.59	1.14
1,088	944	74	419	304	34.5	1.71	1.10	1.63	1.14
1,140	951	68	396	295	34.8	1.79	1.12	1.71	1.10
1,186	973	84	439	325	40.1	1.95	1.15	1.81	1.12
1,053	864	77	408	283	37.8	1.89	1.20	1.64	1.14
▲ 11.2	▲ 11.2	▲ 8.3	▲ 7.1	▲ 12.9	▲ 2.3 (ポイント)	▲ 0.06 (ポイント)	0.05 (ポイント)	▲ 0.17 (ポイント)	0.02 (ポイント)
▲ 3.7	▲ 3.8	2.7	▲ 0.7	▲ 5.0	▲ 1.5 (ポイント)	0.05 (ポイント)	0.13 (ポイント)	▲ 0.06 (ポイント)	0.13 (ポイント)
620	504	47	239	179	33.0	2.07	1.32	※	※
78	70	2	31	26	49.7	2.02	1.06	※	※
135	110	20	41	35	50.8	1.34	0.91	※	※
94	78	2	45	19	74.6	1.99	1.23	※	※
126	102	6	52	24	34.8	1.25	0.85	※	※

産業別・規模別新規求人の状況

産 業		総 数			パートタイム	
		28年11月	27年11月	前年同月比(%)	28年11月	27年11月
A, B 農 業 , 林 業 , 漁 業 (01~04)		121	113	7.1	57	44
C 鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業 (05)		4	0	0.0	0	0
D 建 設 業 (06~08)		419	351	19.4	22	13
06 総 合 工 事 業		284	213	33.3	15	7
E 製 造 業 (09~32)		385	378	1.9	122	68
09 食 料 品 製 造 業		111	120	▲ 7.5	64	41
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業		17	12	41.7	7	3
11 織 維 工 業		13	5	160.0	3	0
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		9	9	0.0	0	1
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業		7	4	75.0	2	0
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業		32	50	▲ 36.0	3	8
15 印 刷 ・ 同 関 連 業		3	9	▲ 66.7	1	1
16 化 学 工 業		7	2	250.0	6	1
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業		0	0	0.0	0	0
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業		28	12	133.3	1	0
19 ゴ ム 製 品 製 造 業		0	0	0.0	0	0
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業		4	5	▲ 20.0	2	0
22 鉄 鋼 製 造 業		6	9	▲ 33.3	0	0
23 非 鉄 金 属 製 造 業		0	0	0.0	0	0
24 金 属 製 品 製 造 業		15	21	▲ 28.6	1	1
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業		27	28	▲ 3.6	2	1
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業		43	30	43.3	3	2
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業		20	17	17.6	12	0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業		9	0	0.0	7	0
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業		8	10	▲ 20.0	3	2
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業		0	0	0.0	0	0
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		17	29	▲ 41.4	2	5
20, 32 そ の 他 の 製 造 業		9	6	50.0	3	2
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 (33~36)		4	2	100.0	0	0
G 情 報 通 信 業 (37~41)		54	43	25.6	12	15
39 情 報 サ ー ビ ス 業		44	26	69.2	10	11
H 運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)		190	218	▲ 12.8	33	43
I 卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)		1,196	1,205	▲ 0.7	775	800
50~55 卸 売 業		191	207	▲ 7.7	62	89
56~61 小 売 業		1,005	998	0.7	713	711
J 金 融 業 , 保 険 業 (62~67)		54	65	▲ 16.9	10	13
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (68~70)		31	33	▲ 6.1	6	10
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)		173	224	▲ 22.8	33	112
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)		357	373	▲ 4.3	219	232
75 宿 泊 業		135	134	0.7	87	82
76 飲 食 店		198	178	11.2	117	119
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (78~80)		202	180	12.2	94	95
O 教 育 , 学 習 支 援 業 (81, 82)		86	87	▲ 1.1	41	28
P 医 療 , 福 祉 (83~85)		1,219	1,139	7.0	422	330
83 医 療 業		563	512	10.0	142	112
85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業		656	627	4.6	280	218
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86, 87)		63	62	1.6	20	26
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) (88~96)		538	493	9.1	151	104
S, T 公 務 , そ の 他 (97, 98, 99)		163	137	19.0	61	28
合 計		5,259	5,103	3.1	2,078	1,961
事業所規模別	29人以下	3,504	3,260	7.5	1,528	1,444
	30~99人	1,124	1,203	▲ 6.6	372	375
	100~299人	487	525	▲ 7.2	134	123
	300~499人	66	60	10.0	16	1
	500~999人	33	21	57.1	8	9
	1,000人以上	45	34	32.4	20	9

(注) 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

求人・求職・就職バランスシート(パートを含む常用)

28年11月

	求人倍率 (倍)	有効求人 (人)	有効求職(人)			就職件数(人)		
			合計	男	女	合計	男	女
職 業 計	1.04	12,919	12,387	5,336	7,042	864	363	501
管 理 的 職 業	2.40	48	20	19	1	0	0	0
専門的・技術的職業	1.62	2,383	1,473	414	1,058	120	25	95
建築・土木技術者等	6.59	481	73	57	16	9	6	3
医師、薬剤師等	7.10	142	20	4	16	0	0	0
保健師、助産師、看護師等	1.54	706	458	14	444	48	4	44
社会福祉の専門的職業	1.51	447	297	49	248	28	3	25
事 務 的 職 業	0.38	1,132	2,972	529	2,441	146	24	122
一 般 事 務 員	0.25	678	2,739	441	2,296	109	14	95
会 計 事 務 員	1.40	134	96	25	71	9	4	5
販 売 の 職 業	2.29	2,182	953	424	529	79	38	41
サ ー ビ ス の 職 業	2.16	3,664	1,697	505	1,189	212	68	144
介護サービスの職業	1.73	1,306	757	210	545	103	27	76
保健医療サービス	2.15	191	89	14	75	26	4	22
生活衛生サービス	2.34	166	71	14	57	4	1	3
飲食物調理の職業	1.97	724	368	145	223	37	15	22
接客・給仕の職業	3.11	904	291	80	210	24	12	12
保 安 の 職 業	4.92	261	53	52	1	12	12	0
農 林 漁 業 の 職 業	0.95	195	205	146	59	28	16	12
生産工程の職業	1.51	1,092	721	529	190	89	53	36
金属材料製造等	1.57	202	129	127	2	14	11	3
製品製造・加工処理	2.21	640	289	151	137	57	28	29
機械組立の職業	0.67	72	107	90	17	9	8	1
機械整備・修理の職業	1.17	91	78	76	2	2	1	1
生産関連・生産類似	0.64	54	85	59	25	3	1	2
輸送・機械運転の職業	1.62	467	289	282	7	30	29	1
定置・建設機械運転	1.25	50	40	38	2	3	3	0
建設・採掘の職業	1.63	567	348	343	5	26	26	0
建設躯体工事の職業	3.17	76	24	23	1	0	0	0
建 設 の 職 業	1.96	112	57	56	1	8	8	0
電 気 工 事 の 職 業	0.95	76	80	79	1	4	4	0
土 木 の 職 業	1.63	303	186	184	2	14	14	0
運搬・清掃等の職業	0.27	928	3,485	1,985	1,500	122	72	50
運 搬 の 職 業	0.94	343	364	317	47	41	36	5
清 掃 の 職 業	0.99	340	344	150	194	38	20	18
その他の運搬等の職業	0.08	210	2,765	1,513	1,252	34	14	20
分 類 不 能 の 職 業	0.00	0	171	108	62	0	0	0

(注) 求職申込書における「性別」欄の記入が任意のため、男女別の合計は全体の値と必ずしも一致しない。

(注) 平成24年4月から職業分類を改定。

正社員の職業紹介状況（パートタイムを除く常用）

項目 年度・月		常 用 フルタイム 新規求職者数	正 社 員 新規求人数	常 用 フルタイム 有効求職者数	正 社 員 有効求人数	正 社 員 就職件数	正 社 員 充 足 数	正 社 員 有効求人 倍 率	正 社 員 充 足 率
平成25年度		35,796	20,879	148,745	55,966	5,903	5,801	0.38	27.8
26		32,392	21,121	131,545	57,287	5,778	5,697	0.44	27.0
27		30,779	22,575	122,778	61,522	5,735	5,532	0.50	24.5
平成27年11月		2,015	1,943	9,368	5,220	413	393	0.56	20.2
12		1,851	1,663	8,840	5,130	443	412	0.58	24.8
平成28年1月		2,745	2,362	9,161	5,491	382	384	0.60	16.3
2		2,863	2,006	9,815	5,555	503	483	0.57	24.1
3		3,012	1,903	10,698	5,652	573	566	0.53	29.7
4		3,198	1,763	10,680	5,053	493	472	0.47	26.8
5		2,312	2,039	10,237	5,130	436	435	0.50	21.3
6		2,193	1,953	9,776	5,344	523	487	0.55	24.9
7		2,103	1,913	9,398	5,343	462	433	0.57	22.6
8		2,162	1,959	9,219	5,332	429	415	0.58	21.2
9		2,218	1,975	9,121	5,421	448	451	0.59	22.8
10		2,082	2,013	8,947	5,519	437	435	0.62	21.6
11		2,011	2,006	8,588	5,601	391	382	0.65	19.0
増減比 (%)	前 月	▲ 3.4	▲ 0.3	▲ 4.0	1.5	▲ 10.5	▲ 12.2	0.03 (ポイント)	▲ 2.6 (ポイント)
	前 年 比	▲ 0.2	3.2	▲ 8.3	7.3	▲ 5.3	▲ 2.8	0.09 (ポイント)	▲ 1.2 (ポイント)
安 定 所 別	高 知	1,354	1,528	5,642	4,131	246	263	0.73	17.2
	須 崎	104	116	582	400	33	28	0.69	24.1
	四 万 十	198	128	894	395	39	36	0.44	28.1
	安 芸	97	85	435	253	29	25	0.58	29.4
	い の	258	149	1,035	422	44	30	0.41	20.1

(注) 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

充足率＝正社員充足数／正社員新規求人数×100

なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望するものも含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

求人・求職・就職バランスシート（正社員）

28年11月

	求人倍率 (倍)	有効求人 (人)	有効求職（人）			就職件数（人）		
			合 計	男	女	合 計	男	女
職 業 計	0.65	5,601	8,588	4,461	4,121	391	206	185
管 理 的 職 業	2.17	39	18	17	1	0	0	0
専門的・技術的職業	1.48	1,573	1,060	375	685	74	17	57
建築・土木技術者等	6.70	462	69	56	13	8	6	2
医師、薬剤師等	9.50	95	10	4	6	0	0	0
保健師、助産師、看護師等	1.59	459	289	12	277	31	3	28
社会福祉の専門的職業	0.89	168	189	41	148	13	1	12
事 務 的 職 業	0.24	520	2,193	460	1,731	62	15	47
一 般 事 務 員	0.15	311	2,015	385	1,628	43	7	36
会 計 事 務 員	0.90	76	84	23	61	6	3	3
販 売 の 職 業	0.80	521	655	392	263	30	21	9
サ ー ビ ス の 職 業	1.05	1,194	1,138	435	701	86	31	55
介護サービスの職業	0.91	520	570	195	374	43	12	31
保健医療サービス	1.89	121	64	12	52	19	3	16
生活衛生サービス	1.98	91	46	11	35	0	0	0
飲食物調理の職業	0.87	188	215	118	97	7	6	1
接客・給仕の職業	1.44	243	169	70	98	16	9	7
保 安 の 職 業	2.71	111	41	40	1	3	3	0
農 林 漁 業 の 職 業	0.34	51	152	121	31	8	8	0
生産工程の職業	0.97	572	589	486	102	56	43	13
金属材料製造等	1.34	159	119	118	1	12	11	1
製品製造・加工処理	1.08	217	201	133	68	29	21	8
機械組立の職業	0.38	36	94	83	11	6	5	1
機械整備・修理の職業	1.18	87	74	72	2	2	1	1
生産関連・生産類似	0.64	47	73	56	16	3	1	2
輸送・機械運転の職業	1.33	327	245	240	5	20	19	1
定置・建設機械運転	1.08	41	38	36	2	2	2	0
建設・採掘の職業	1.42	473	334	329	5	22	22	0
建設躯体工事の職業	3.04	73	24	23	1	0	0	0
建 設 の 職 業	2.00	104	52	51	1	8	8	0
電 気 工 事 の 職 業	0.92	71	77	76	1	4	4	0
土 木 の 職 業	1.25	225	180	178	2	10	10	0
運搬・清掃等の職業	0.11	220	2,074	1,497	577	30	27	3
運 搬 の 職 業	0.45	138	305	277	28	18	18	0
清 掃 の 職 業	0.34	53	157	105	52	8	7	1
その他の運搬等の職業	0.01	23	1,603	1,110	493	2	1	1
分 類 不 能 の 職 業	0.00	0	89	69	19	0	0	0

（注）求職申込書における「性別」欄の記入が任意のため、男女別の合計は全体の値と必ずしも一致しない。

（注）平成24年4月から職業分類を改定。

パートタイムの状況

項目 年度・月		新規求職 申込件数	新規求人数	月間有効 求職者数 (A)	月間有効 求人数 (B)	就職件数	有効求人 倍率(実数) (B)／(A)
平成25年度		11,893	25,141	50,820	63,634	5,008	1.25
26		11,432	24,540	49,135	62,973	4,807	1.28
27		11,412	27,690	48,842	71,651	4,894	1.47
平成27年11月		745	1,961	3,857	5,843	330	1.51
12		716	2,183	3,615	5,756	329	1.59
平成28年1月		1,002	2,547	3,742	5,942	343	1.59
2		1,018	2,487	3,929	6,463	378	1.64
3		1,074	2,935	4,221	7,101	726	1.68
4		1,300	2,568	4,356	6,686	526	1.53
5		948	2,219	4,251	6,573	407	1.55
6		850	2,859	4,161	6,825	431	1.64
7		805	2,294	3,947	6,649	366	1.68
8		892	2,245	3,973	6,548	332	1.65
9		972	2,518	4,057	6,417	358	1.58
10		846	2,470	4,018	6,157	384	1.53
11		763	2,078	3,817	6,057	359	1.59
増減比 (%)	前月	▲ 9.8	▲ 15.9	▲ 5.0	▲ 1.6	▲ 6.5	0.06 (ポイント)
	前年比	2.4	6.0	▲ 1.0	3.7	8.8	0.08 (ポイント)
安定所別	高知	518	1,542	2,520	4,516	207	1.79
	須崎	51	135	301	360	26	1.20
	四万十	66	148	370	445	54	1.20
	安芸	28	76	187	267	27	1.43
	いの	100	177	439	469	45	1.07

雇 用 保 険 の 状 況

項目 年度・月		適 用 事業所 数	被保険 者 数 (A)	資 格 取得者 数	資 格 喪失者 数	う ち 事業主 都 合 離職数	一 般			高 齢 受給者 数	特 例 受給者 数	基 本 受給率 B/(A+B) ×100 (%)	日 雇 受給者 実人員
							受 給 資 格 決 定 数	基 本					
								初 回 受給者	受給者 実人員 (B)				
平成 23 年度		13,615	187,298	41,572	39,594	3,850	13,111	11,477	4,353	71	77	2.3	167
24		13,615	187,596	40,900	40,764	3,905	12,883	11,224	4,333	85	80	2.3	155
25		13,630	188,660	41,094	39,467	3,321	11,840	10,203	3,912	97	77	2.0	154
26		13,668	190,308	40,449	39,164	3,045	10,848	9,121	3,418	108	76	1.8	152
27		13,695	192,027	40,143	37,519	2,764	10,523	8,753	3,249	112	68	1.7	151
平成27年11月		13,680	192,912	2,891	2,195	156	641	626	3,111	72	30	1.6	152
12		13,691	193,354	2,584	2,071	114	578	591	2,907	68	10	1.5	150
平成28年 1 月		13,697	192,305	2,148	3,203	203	839	521	2,848	102	94	1.5	150
2		13,726	192,356	2,618	2,570	206	683	659	2,772	84	60	1.4	149
3		13,738	191,980	2,669	3,020	288	795	589	2,739	86	2	1.4	150
4		13,750	191,007	6,711	7,667	584	1,823	1,024	2,953	237	24	1.5	146
5		13,765	193,103	4,543	2,423	159	1,000	1,013	3,174	181	34	1.6	144
6		13,778	193,532	2,932	2,467	216	785	660	3,262	114	28	1.7	146
7		13,777	193,227	2,667	3,020	185	736	766	3,355	96	154	1.7	149
8		13,792	192,807	2,477	2,887	124	776	737	3,453	83	212	1.8	155
9		13,715	192,985	2,871	2,670	140	736	605	3,170	88	138	1.6	149
10		13,725	192,833	2,850	3,004	158	762	550	2,900	71	47	1.5	144
11		13,747	193,645	2,582	1,940	112	653 (1)	641 (1)	2,816 (3)	66	23	1.4	143
増減比 (%)	前 月	0.2	0.4	▲ 9.4	▲ 35.4	▲ 29.1	▲ 14.3	16.5	▲ 2.9	▲ 7.0	▲ 51.1	▲ 0.1	▲ 0.7
	前年同月	0.5	0.4	▲ 10.7	▲ 11.6	▲ 28.2	1.9	2.4	▲ 9.5	▲ 8.3	▲ 23.3	▲ 0.2	▲ 5.9
安 定 所 別	高 知	8,722	140,378	1,686	1,414	68	421	440	1,727	33	1	1.2	99
	須 崎	1,456	15,669	202	140	10	55	51	307	7	11	1.9	0
	四 万 十	1,637	16,064	216	155	19	78	64	332	7	5	2.0	2
	安 芸	859	8,248	273	106	8	36	32	200	3	2	2.4	0
	い の	1,073	13,286	205	125	7	62	53	247	16	4	1.8	44

(注) 年度の適用事業所数・被保険者数・受給者実人員・受給者数は月平均。

(注) 日雇受給者実人員は、同一人が複数安定所で受給が可能なため安定所計と必ずしも一致しない。

(注) () 内は船員保険で内数。当月分のみ記載。

障害者の雇用状況について

～高知県の民間企業における雇用状況(平成28年6月1日現在)～

● 実雇用率は2.20%で前年より0.06ポイント上昇

民間企業(50人以上規模の企業:法定雇用率2.0%)に雇用されている障害者の数は1,719.0人で、前年より4.1%(68.0人)増加し、過去最高となった。

実雇用率は2.20%で、前年の2.14%より0.06ポイント上昇し、3年連続で過去最高となった。

法定雇用率達成企業数は299社で前年(288社)より11社増加し、雇用率達成企業割合は62.4%と前年(61.1%)と比べ1.3ポイント上昇した。

区分 年度	① 企業数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	③ 障害者の数	④ 実雇用率 ③÷②×100	⑤ 法定雇用達成企業
	企業	人	人	%	%
平成28年度	479	78,000.0	1,719.0	2.20 (1.92)	62.4 (48.8)
27	471	77,031.5	1,651.0	2.14 (1.88)	61.1 (47.2)
26	492	76,809.5	1,570.5	2.04 (1.82)	54.5 (44.7)
25	485	75,043.5	1,455.0	1.94 (1.76)	54.4 (42.7)
24	427	71,416	1,414.0	1.98 (1.69)	56.4 (46.8)

※1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。

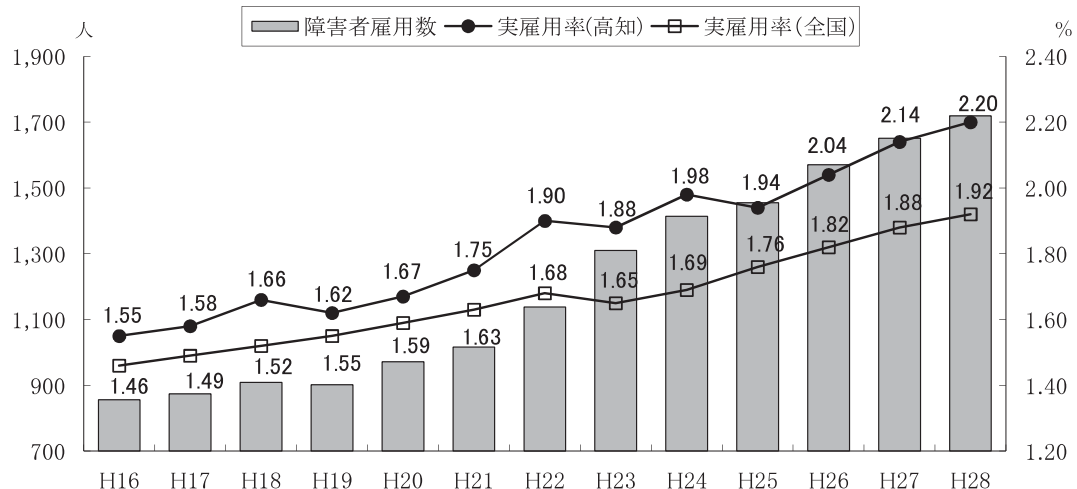
※2 ③欄の「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

※3 精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。

※4 ④欄「実雇用率」、⑤欄「法定雇用率達成企業の割合」の()は全国平均。

※5 平成22年7月から、障害者雇用率制度において、障害者ではない短時間労働者(週所定労働時間20時間以上30時間未満)も実雇用率の算定対象とし、実雇用率のカウントを0.5カウントとしている。

【障害者雇用状況の推移】



● 企業規模別の状況

企業規模別の実雇用率は、前年と比べて50～56人未満規模企業及び500人以上規模企業で低下したが、その他の規模企業においては前年より上昇した。

区分 規模	① 企業数	② 法定雇用障害者 数の算定の基礎 となる労働者数	③ 障害者の数	④ 実雇用率 ③÷②×100	⑤ 対前年増減
50～ 56人未満	31 (29)	1,625.5 (1,520.0)	26.0 (31.0)	1.60 (2.04)	ポイント ▲ 0.44
56～ 100人未満	193 (188)	13,542.5 (13,255.5)	260.0 (255.0)	1.92 (1.92)	0.00
100～ 300人未満	203 (203)	29,098.5 (29,032.0)	715.5 (685.0)	2.46 (2.36)	0.10
300～ 500人未満	35 (34)	11,845.0 (11,513.5)	257.5 (212.5)	2.17 (1.85)	0.32
500人以上	17 (17)	21,888.5 (21,710.5)	460.0 (467.5)	2.10 (2.15)	▲ 0.05
合 計	479 (471)	78,000.0 (77,031.5)	1,719.0 (1,651.0)	2.20 (2.14)	0.06

※ 下段()は、平成27年6月1日現在の数値である。

● 産業別の状況

産業別の実雇用率は、「製造業(2.12%)」、「卸売業、小売業(2.02%)」、「医療、福祉(2.88%)」、「サービス業(2.59%)」の4業種で法定雇用率を上回った。一方、その他の業種においては法定雇用率を下回った。

産業	区分 実雇用率	前年実雇用率	対前年増減
	%	%	ポイント
農、林、漁業	0.00 (2.14)	0.00 (2.19)	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	- (1.84)	- (1.86)	-
建設業	1.25 (1.72)	1.30 (1.69)	▲ 0.05
製造業	2.12 (1.98)	2.07 (1.95)	0.05
電気・ガス・熱供給・水道業	- (2.05)	- (2.01)	-
情報通信業	1.60 (1.63)	1.42 (1.59)	0.18
運輸業、郵便業	1.32 (2.00)	1.27 (1.94)	0.05
卸売業、小売業	2.02 (1.74)	1.98 (1.68)	0.04
金融業、保険業	1.67 (1.94)	1.64 (1.91)	0.03
不動産業、物品賃貸業	0.41 (1.61)	0.78 (1.56)	▲ 0.37
学術研究、専門・技術サービス業	1.72 (1.70)	1.31 (1.70)	0.41
宿泊業、飲食サービス業	1.32 (1.83)	1.31 (1.78)	0.01
生活関連サービス業、娯楽業	1.94 (2.11)	1.74 (2.04)	0.20
教育、学習支援業	1.17 (1.56)	1.07 (1.52)	0.10
医療、福祉	2.88 (2.43)	2.84 (2.30)	0.04
複合サービス事業	1.61 (1.82)	1.48 (1.75)	0.13
サービス業	2.59 (1.91)	2.26 (1.89)	0.33

※ ()内は全国の産業別実雇用率 ※-表示は、本年度対象となる企業がないため。

障害者の雇用の促進等に関する法律（以下「障害者雇用促進法」という。）は、身体障害者又は知的障害者を雇用することを義務づけている事業主等から、毎年6月1日現在における身体障害者、知的障害者及び精神障害者（以下「障害者」という。）の雇用状況について報告を求めており、同報告を集計したものである。

「障害者雇用促進法」では、障害者を一定率以上雇用しなければならない「法定雇用率」を定めており一般の民間企業においては2.0%の雇用率が適用される。

詳しくは、高知労働局職業対策課(TEL088-885-6052)までお問い合わせください。

「平成28年度第2回高知労働局新卒者等就職・採用応援本部」会議を開催

平成29年3月新規学校卒業者の就職状況は、就職支援に係る関係機関の連携・協力や企業からの早期の求人提出、求人数の増加等により、10月末現在での就職内定率が高校では71.7%（前年同月比3.4ポイント増）と平成5年度以降で過去2番目に高い数値となり、大学では64.0%（同5.9ポイント増）となっています。

高知労働局（局長 園田 智幸）では、新規学校卒業予定者等の就職支援に積極的に取り組んでおり、就職内定率も上昇しているところですが、なお多くの未内定者が就職活動を継続して行っています。

1人でも多くの学生・生徒が卒業までに就職を実現するため、また、高知県で働きたい者全員が高知県内で働くことができる状況を創り出すためには、地方公共団体、労働界、産業界、学校等の関係者の連携・協力が不可欠となります。

そのため、高知労働局、ハローワーク、高知県、高知市、労働界、産業界、学校等の関係者を構成員とした「平成28年度第2回高知労働局新卒者等就職・採用応援本部会議」を平成28年12月5日に『ちより街テラス』において開催しました。

会議では、行政機関による就職支援状況の説明の他、各学校での就職支援及び内定状況、企業の人手不足や若者の早期離職についての意見交換が行われ、最後に今後、関係各機関が連携して重点的に取り組む事項の確認がされました。



事業主の皆様へ（従業員の皆様へもお知らせください）

雇用保険の適用拡大等について

～ 平成29年1月1日より65歳以上の方も雇用保険の適用対象となります ～

雇用保険の適用拡大について

平成29年1月1日以降、65歳以上の労働者についても、「高年齢被保険者」として雇用保険の適用の対象となります（平成28年12月末までは、「高年齢継続被保険者」（※1）となっている場合を除き適用除外です。）。

○ 平成29年1月1日以降に新たに65歳以上の労働者を雇用した場合【例1参照】

雇用保険の適用要件（※2）に該当する場合は、事業所管轄のハローワークに「雇用保険被保険者資格取得届」（以下「資格取得届」という。）を提出（※3）してください。

○ 平成28年12月末までに65歳以上の労働者を雇用し平成29年1月1日以降も継続して雇用している場合【例2参照】

雇用保険の適用要件（※2）に該当する場合は、平成29年1月1日より雇用保険の適用対象となります。事業所管轄のハローワークに「資格取得届」を提出（※4）してください。

○ 平成28年12月末時点で高年齢継続被保険者（※1）である労働者を平成29年1月1日以降も継続して雇用している場合【例3参照】

ハローワークへの届出は不要です（自動的に高年齢被保険者に被保険者区分が変更されます。）。

（※1）65歳に達した日の前日から引き続いて65歳に達した日以後の日において雇用されている被保険者。

（※2）1週間の所定労働時間が20時間以上であり、31日以上雇用見込みがあること。

（※3）被保険者となった日の属する月の翌月10日までに提出してください。

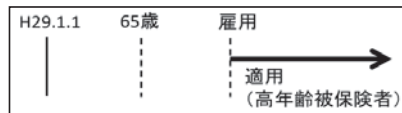
（※4）提出期限の特例があります。平成29年3月31日までに提出してください。

《 適用要件に該当する65歳以上の労働者を雇用した場合の雇用保険の適用例 》

〈例1〉平成29年1月1日以降に新たに雇用した場合

→ 雇用した時点から高年齢被保険者となりますので、**雇用した日の属する月の翌月10日までに**管轄のハローワークに届出をしてください。

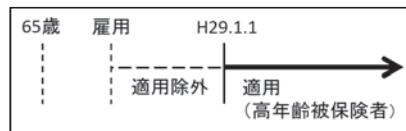
雇入れ後に所定労働時間の変更等の労働条件の変更があり適用要件に該当することとなった場合は、**労働条件の変更となった日の属する月の翌月10日までに**管轄のハローワークに届出をしてください。



〈例2〉平成28年12月末までに雇用し平成29年1月1日以降も継続して雇用している場合

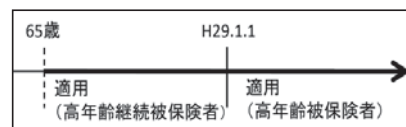
→ 平成29年1月1日より高年齢被保険者となりますので、**平成29年3月31日までに**管轄のハローワークに届出をしてください。

平成29年1月1日以降に所定労働時間の変更等の労働条件の変更があり適用要件に該当することとなった場合は、**労働条件の変更となった日の属する月の翌月10日までに**管轄のハローワークに届出をしてください。



〈例3〉高年齢継続被保険者（※1）である労働者を平成29年1月1日以降も継続して雇用している場合

→ 自動的に高年齢被保険者となりますので、**届出は不要**です。



厚生労働省・都道府県労働局・ハローワーク

用語の説明

- 一 般＝「パートタイム」以外のものをいう。なお、雇用期間の定めにより「常用」「臨時・季節」に分けられる。
- 常 用＝雇用契約において、雇用期間の定めがない、または、4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。
- パートタイム＝「パートタイム」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同種の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いものをいう。
 なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時的パートタイム」及び「日雇のパートタイム」に分けられる。
- 新規求職申込件数＝期間中に自安定所で新たに受付けた求職申し込みの件数をいう。
- 月間有効求職者数＝「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。
- 就 職 件 数＝自安定所の有効求職者が、自安定所の紹介あっせんにより就職したことを確認した件数をいう。
- ⑨受給者の就職件数＝受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間に安定所の紹介により就職した基本手当受給資格者の就職件数をいう。
- 求 人 倍 率＝求職者1人当たり、求人がどれだけあるかをみるもので、次の式で計算される。
- $$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職者数}} \quad \text{有効求人倍率} = \frac{\text{有効求人数}}{\text{有効求職者数}}$$
- 新 規 求 人 数＝期間中に新たに受けた求人数（採用予定人員）をいう。
- 月間有効求人数＝「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。
- 受 給 者 実 人 員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう。
- 季 節 調 整 値＝1年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値である。
 （労働関係の季節調整は、厚生労働省においてセンサス局法Ⅱ（X-12）を使用している。）

高知労働局職業安定部のご案内

〒780-8548 高知市南金田1-39

職業安定課	電話 (088) 885-6051	FAX (088) 885-6064
職業対策課	電話 (088) 885-6052	FAX (088) 885-6065
地方訓練受講者支援室	電話 (088) 888-6600	FAX (088) 885-6065

ハローワーク（公共職業安定所）のご案内

- ハローワーク高知 〒781-8560 高知市大津乙2536-6
 電話 (088) 878-5320 FAX (088) 878-5341
- 附属機関 〒780-0822 高知市はりまや町1-5-1 デンテツターミナルビル4F
 ハローワークジョブセンターはりまや（高知県地域共同就職支援センター）
 - ・職業紹介コーナー 電話 (088) 884-8105 FAX (088) 885-1480
 - ・高知わかものハローワーク “ ”
 - ・就職支援コーナー 電話 (088) 885-5835 FAX (088) 885-5836
 - ・U・Iターン相談コーナー 電話 (088) 882-0845
- 附属機関 〒780-0841 高知市帯屋町2-1-35 片岡ビル3F
 高知新卒応援ハローワーク（若者相談コーナー）
 電話 (088) 802-2076 FAX (088) 802-2072
- 香美出張所 〒782-0033 香美市土佐山田町旭町1-4-10
 電話 (0887) 53-4171 FAX (0887) 53-2291
- ハローワーク須崎 〒785-0012 須崎市西糺町4-3
 電話 (0889) 42-2566 FAX (0889) 42-2569
- ハローワーク四万十 〒787-0012 四万十市右山五月町3-12
 電話 (0880) 34-1155 FAX (0880) 34-4996
- ハローワーク安芸 〒784-0001 安芸市矢の丸4-4-4
 電話 (0887) 34-2111 FAX (0887) 35-3474
- ハローワークいの 〒781-2120 吾川郡いの町枝川1943-1
 電話 (088) 893-1225 FAX (088) 893-1226